

令和3年度事業報告

I 会務報告

1 皇室関係

(1) 令和2年11月16日、宮内庁皇嗣職宮務官長あてに令和3年11月初旬に挙行する第60回全国林業経営推奨行事賞状伝達贈呈式への秋篠宮皇嗣殿下のお成り願いを発出し、11月9日に皇嗣殿下ご臨席の下で同式典を挙行するべく準備を進めていた。

しかし、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言が解除されないことから、9月22日、同式典へのお成りの日程を11月から3月へ延期するとともに、ご臨席方式も、皇嗣殿下への感染リスクを低減させるため、記念写真の撮影と祝賀記念パーティーは取り止め、式典のみにご臨席いただく方式とする変更願いを発出した。

これに対し、12月10日、皇嗣職から第60回賞状伝達贈呈式へのお成り日を3月8日とする旨連絡があったが、1月に入ると新型コロナウイルスのオミクロン株による感染が急拡大し、1月21日にはまん延防止等重点措置の対象地域に東京都等が加えられたことを踏まえ、式典に招待する受賞者を農林水産大臣賞、林野庁長官賞および大日本山林会長賞の代表者それぞれ1名とし、他の出席者も大幅に絞り込んで例年160名規模の出席者がある石垣記念ホールでの本式典を30名規模で挙行し、他の受賞者には Web によるライブ配信で視聴参加していただくこととした。

3月8日、皇嗣殿下のご臨席を仰ぎ、小人数ながら厳かに式典を挙行了。式典終了後ご退場されるにあたって、皇嗣殿下は3名の受賞者それぞれの前に歩み寄られ、お心のこもった温かいお言葉がけをしてくださった。

(2) 2月22日、3月8日の賞状伝達贈呈式に先立ち、永田会長が赤坂御所東邸において皇嗣殿下に第60回全国林業経営推奨行事受賞者の経営内容についてご進講した（沢田副会長、松本常務同席）。

(3) 令和4年11月初旬に挙行する第61回賞状伝達贈呈式への皇嗣殿下のお成りについては、12月16日、宮務官長あてにお成り願いを発出した。

(4) 例年実施している年始のご記帳については、紀子妃ご尊父さまの喪中につき辞退した。

2 会議の開催

(1) 5月7日、理事・監事の都合により会場出席、オンライン出席のいずれかを選択できる折衷方式で第1回理事会を開催し、「令和2年度事業報告および決算に関する件」「定時総会提出議案に関する件」「参与の委嘱に関する件」および「新規会員の承認に関する件」の4議案を審議・決定するとともに、「業務執行理事の職務執行状況」および「covid-19 への対応状況」について報告し、了承された。

(2) 5月26日、新型コロナウイルス感染防止のため、会員に原則出席を控えて総会表決権委任状または議決権行使書の提出により表決に参加する方法で定時総会を開催したところ、会場出席17名に議決権行使書提出者225名および委任状提出者252名を加えると、会員総数798名の過半数を占める494名の出席があり、「令和2年度事業報告および決算に関する件」および「役員を選任に関する件」の2議案を審議して原案どおり承認された。次に、「令和3年度事業計画および予算に関する件」について報告した。

また、総会終了後、第2回臨時理事会を開催し、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」上の代表理事である会長並びに同法上の業務執行理事である副会長および常務理事を選出した。

なお、例年、定時総会の前に開催している参与会議は取り止めた。

(3) 3月22日、会場出席とオンライン出席の折衷方式で第3回理事会を開催し、「令和4年度事業計画および予算に関する件」「令和4年度定時総会招集等に関する件」および「令和4年度第1回理事会開催に関する件」の3議案を審議して原案どおり承認された。次に、「業務執行理事の職務執行状況」、その他「職員の定年退職および嘱託職員としての採用」「在宅勤務に関する規程の制定」「寄付金規程の制定とジョフカからの寄付金受入れ」等について報告した。

(4) このほか、8月を除く毎月、常務役員会を開催し、会務運営の重要事項について協議した。

3 会員の関係

(1) 令和4年3月31日現在の会員数は、正会員773名、特別会員31名、計804名となっている（令和3年3月31日比で6名の増加）。

4 公益法人関係

(1) 内閣府公益認定等委員会に対し、6月29日、令和2年度事業および決算を報告するとともに、7月2日、役員変更の届け出を行った。

(2) 3月30日、内閣府公益認定等委員会に対し、令和4年度事業計画書および収支予算書を報告した。

(3) 令和3年6月30日をもって解散した一般社団法人ジョフカから、同法人の清算終了後に残余財産の一部を当会に寄付したい旨の申し出があったが、当会には寄付金等の受入れに関する規程がなかったため、「寄付金等受入規程」を制定して受入れに係る体制を整備した。

2月2日、ジョフカ清算人から200万円を寄付したい旨の申し出があり、2月の常務役員会において規程に定める受入基準に照らし合わせて審議し、会長が受入れを決定した。2月15日、その旨を申込者に通知したところ、2月16日、当会の口座に200万円の振込があったことを確認し、ただちに寄付者に対して礼状と受領書を発出した。

II 事業の実施

森林・林業を取り巻く諸情勢を踏まえつつ、1 普及啓発事業、2 調査研究事業、3 山林事業、4 林業文献センター事業の4つの公益事業と収益事業に取り組んだ。

1 普及啓発事業（公一1）

(1) 大日本山林会創立140周年記念事業

- ① 2月15日に「創立140周年記念シンポジウム」を開催すべく準備を進めてきたが、1月21日、年初来感染が急拡大を見せてきた新型コロナウイルス・オミクロン株のまん延防止等重点措置の対象地域に東京都等が加えられたことを踏まえ、同シンポジウムの開催を4月12日に延期した。
- ② 下記(7)の②に記述するとおり会誌『山林』に特集「平成林業逸史」を連載しており、これを取りまとめて書籍として刊行する予定である。

(2) 森林・林業に関する指導、奨励および普及

- ① 5月29日開催の「第49回全国林業後継者大会」（島根県浜田市）に永田会長が出席し、激励の言葉を述べた。
- ② 5月30日開催の「第71回全国植樹祭」（島根県大田市）に永田会長が出席した。
- ③ 10月9～10日開催の「第44回全国育樹祭」（北海道苫小牧市）に沢田副会長が出席した。
- ④ 10月10～11日開催の「2021森林・林業・環境機械展示実演会」（北海道苫小牧市）を沢田副会長と松本常務が視察し、出展企業と情報交換を行った。
- ⑤ 関係団体等の開催する会場出席やオンライン出席のシンポジウム等に幅広く参加し、情報の収集・交換に努めた。
- ⑥ 「緑の募金支援団体」としての募金協力、関係団体への活動支援などを通じ、森林・林業の奨励・普及に努めた。

(3) 森林・林業に関する講習、研修および講演会の開催

- ① 前年度に新型コロナウイルスの感染拡大防止のために取り止めた岡山県真庭・勝山地域での現地研修会を賞状伝達贈呈式終了後の11月もしくは12月に実施すべく検討を進めてきたが、9月に入っても東京都等に対して緊急事態宣言が解除されない状況を踏まえ、本年度も取り止めることとした。
- ② 2月15日に開催すべく準備を進めてきた「創立140周年記念シンポジウム」を次年度の4月に延期せざるを得なかったことについては、(1)の①に記述したとおりである。
- ③ 東京大学の「大学院農学生命科学研究科森林科学専攻林政学研究室」および「アジア生物自然環境研究センター木材利用システム学寄付研究部門」において、永田会長が研究・教育に協力した。
- ④ 東京農業大学において「現代社会と経済」の講義を原参事が実施した。

(4) 海外への林業振興に関する技術援助

海外の法人会員等に対する会誌『山林』の送付等を通じ、海外への情報提供に努めた。

(5) 森林・林業教育の振興および研究の助成

- ① 林学教育の現状と問題点、今後の対処方法を考えることを目的として(一社)日本森林学会、(公社)森林・自然環境技術教育研究センター、林野庁などと設置した林学教育研究会の関係では、2 調査研究事業(公一2)の(2)にも記載するが、前年度に引き続き、調査研究を林業経済研究所に委託して、報告書「森林科学教育の現状と体系の再編—森林科学の専門教育に関する実態調査から—」を作成した。
- ② 3月27～29日にオンラインで開催した「第133回日本森林学会大会」において、高校生ポスター発表に協賛し、28日にオンラインで実施した表彰式で永田会長が挨拶し、最優秀賞等を受賞した高校生を激励するとともに、本会から同学会事務局を通じて記念品として参加20校全校へ当会発行の「日本の森林と林業—森林学習のための教本—」各1冊を授与した。

(6) 森林・林業に関する発明、改良の奨励

9月1日から1月31日まで令和3年度林業経営「創意工夫」表彰行事の募集を行い、3月17日、審査委員会を開催して応募のあった3件を審査した結果、次のとおり3件ともに最高位の優秀賞を授与した。

優秀賞 相内 正志 (石川県)

丸太検収アプリ「ログカウンター」の開発

優秀賞 ポロ・ビーシーエス株式会社、清光林業株式会社

および松原自動車有限会社 (いずれも奈良県)

現場の声を反映した林業用トラックの開発

優秀賞 武田 一吉 (岩手県)

チェーンソーのガンマーク練習ツール

「視見 (のぞみ) ちゃん」の開発

(7) 森林・林業に関する刊行物の発行

- ① 会誌『山林』を第1643号～第1654号まで発行した。なお、8月を除き年間11回『山林』編集委員会を会場出席とオンライン出席の折衷方式で開催した。
- ② 『平成林業逸史』の刊行に向けて、前年度に引き続き、会誌『山林』に年度を通して毎月「特集 平成林業逸史」を連載するとともに、10月21日に第5回『平成林業逸史』編集委員会を開催し、第二陣以降の題材案・執筆候補者の選定等について協議した。
- ③ 第60回農林水産祭参加全国林業経営推奨行事受賞者の経営内容を要約した『選ばれた林業経営』を刊行した。

- ④『「脱・国産材産地」時代の木材産業』『日本の森林と林業』『昭和林業逸史』をはじめとする既刊本の販売に努めた。

(8) 森林・林業功労者の表彰

- ① 第60回農林水産祭参加全国林業経営推奨行事については、都道府県から推薦を受けた優良林業経営体について、2度にわたる審査委員会および大臣賞候補者については該当地域所管の森林管理局による現地審査を経て、農林水産大臣賞8点、林野庁長官賞16点、大日本山林会会長賞9点の計33点を決定した。11月23日に挙げる第60回農林水産祭に推薦した大臣賞8点のうち、山長林業株式会社/株式会社山長商店（和歌山県）が天皇杯、杉本英夫・淑美氏（福井県）が日本農林漁業振興会会長賞を受賞している。

11月9日に本会総裁秋篠宮皇嗣殿下のご臨席の下、賞状伝達贈呈式および祝賀記念パーティーの挙行を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、挙行時期を3月8日に延期するとともに、規模を縮小し、内容を省略して挙行せざるを得なかったことは、Iの1に記述したとおりである。

- ② 12月8日、伊勢神宮崇敬会が実施する農事関係功労者顕彰行事において、本会が推薦した和歌山県の榎本長治元本会理事が林業部門で表彰された。また、永田会長が出席し、来賓代表として祝辞を述べた。

2 調査研究事業（公一2）

- (1) 令和2年度林業経済研究所委託調査「森林科学教育の現状と体系の再編—森林科学の専門教育に関する実態調査から—」の報告書を関係者に配付した。
- (2) 令和3年度は、前年度に引き続き「森林科学教育の現状と体系の再編—森林科学の専門教育に関する実態調査から—」に関する調査研究を林業経済研究所に委託し、報告書を作成した。

3 山林事業（公一3）

- (1) 4月15日、餅田副会長、松本常務、前澤参事の3名が秩父所有林に行き、隣接地主である両神興業株式会社の久喜所長等の案内の下、同社が行った貸付予定地の杭打ちおよび測量結果の確認を行った。
- (2) 12月13日、両神興業株式会社の久喜所長が来訪して、貸付予定地の測量結果の説明と土地賃貸借契約書の提案があった。
- (3) ヤマビルの被害を避けるため、冬期に千葉県のある所有林を調査する予定であったが、全国林業経営推奨行事賞状伝達贈呈式が3月8日に延期されたことに伴い、同式典への対応のために同所有林を調査する機会を失った。

4 林業文献センター事業（公一4）

- (1) 6月9日、6月30日に解散することとなった一般社団法人ジョフカから熱帯林業関連等の蔵書（段ボール箱約50箱分）の寄贈を受けた（現在未登録）。

- (2) 9月17日、日本森林学会がオンラインで開催した林業遺産座談会「林業遺産の歴史的資料の現状とこれから」に松本常務がオンライン出席し、下記(3)と同様な林業文献センターの将来のあり方等について意見を述べた。同座談会の模様は、『森林科学』第94号(2022年2月号)に掲載されている。
- (3) 9月30日、林業文献センター運営委員会を開催し、前年度の事業報告を行うとともに、所蔵文献の電子ファイル化とPCモニターでの文献閲覧を基本とする将来のあり方(事務局案)を説明し、当面は事務局案のとおり進めるが、新ビル竣工後のあり方については、次年度以降も審議することとなった。
- (4) 林野庁情報誌「林野 -RINYA-」令和3年10月号の連載コーナー「日本森林学会による日本の林業遺産を知ろう！」第29号に「大日本山林会 林業文献センターと収集資料群」が掲載された。
- (5) 12月15日、専門図書館協議会に加入し、同会の機関誌『専門図書館』を通して専門図書館についての知識を得るとともに、林業文献センターの運営や他の図書館との連携について同会の指導を得ることができるようになった。
- (6) 前年度に引き続き、目的の文献を探し出しやすくするため、書架整理を行った。また、夏季に除湿機を2台設置して文献にカビが発生しないように書庫の除湿に努めた。
- (7) 国立国会図書館の蔵書をはじめ文献の電子ファイル化で経験豊富な外部機関(社会福祉法人 日本キリスト教奉仕団 東京都板橋福祉工場)に委託して「早尾文庫」154冊の電子ファイル化を行うとともに、一昨年に電子ファイル化を行った『木材』(社団法人日本木材協会発行)37冊(昭和6～50年)の製本を行った。
- (8) 令和4年3月31日現在、「収蔵文献・検索システム」に登録されている文献数は29,833件となっている。

5 収益事業(収一1)

基本財産を有効に活用し、収益事業を実施した。